

都市法システム 1

松島格也

kakuya@psa2.kuciv.kyoto-u.ac.jp

Rm.420

日本の主要な社会的規制に係る法律一覧(植草(1997)より抜粋)

1健康・衛生の確保	義肢装具士法(1987年) 臨床工学士法(1987年)	(B)産業災害・労働災害の防止(保安,労働安全衛生) 鉱山保安法(1949年)	道路運送車両法(1951年) 船舶職員法(1951年)	水道法*(1957年) 薬事法*(1960年)	公害紛争処理法(1970年) 人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律(1970年) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(1970年) 悪臭防止法(1971年) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(1971年) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(1971年) 公害健康被害の補償等に関する法律(1973年)
(A)疾病等の予防・治療(公衆衛生・医療行為等の規制)	流通食品への毒物の混入等の防止に関する特別措置法*(1987年) 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律(1989年) 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律*(1990年) 救急救命士法(1991年)	火薬類取締法*(1950年) 採石法(1950年) 鉱業法(1950年) 高圧ガス取締法*(1951年) 武器等製造法*(1953年) ガス事業法*(1954年)	海事代理・七法(1951年) 航空法(1952年) 消防施設強化促進法(1953年) 自動車損害賠償保障法(1955年) 道路交通法(1960年) 自動車の保管場所の確保等に関する法律(1962年)	電気用品取締法(1961年) 家庭用品品質表示法(1962年) 電気事業法*(1964年) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律*(1968年) 消費者保護基本法(1968年) 消費生活用製品安全法(1972年) 熱供給事業法*(1972年)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律*(1973年) 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律*(1973年) 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(1974年) 油濁損害賠償保障法(1975年) 振動規制法(1976年)
あん摩マッサージ指圧師,はり師,きゅう師等に関する法律(1947年)	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律*(1994年) 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法*(1994年)	(B)環境衛生の確保(環境衛生・環境衛生事業等の規制) 理容師法(1947年)	核原料物質,核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(1957年) 放射線同位元素等による放射線障害の防止等に関する法律(1957年) じん肺法(1960年) 石炭鉱山保安臨時措置法(1961年)	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法(1967年) 交通安全対策基本法(1970年) 海上交通安全法(1972年) 海上衝突予防法(1977年)	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律*(1973年) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律*(1973年) 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律(1979年) 電気通信事業法(1984年)
栄養士法(1947年)		興行場法(1948年)	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法(1967年) 船員災害防止活動の促進に関する法律(1967年)	自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律(1980年) 鉄道事業法(1986年)	流通食品への毒物の混入等の防止に関する特別措置法*(1987年) 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律*(1990年)
食品衛生法*(1947年)		公衆浴場法(1948年)	電気事業法*(1964年)	貨物運送取扱事業法(1989年)	公害の防止・環境の保全
地域保健法(1947年)		墓地,埋葬等に関する法律(1948年)	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法(1967年) 船員災害防止活動の促進に関する法律(1967年)	貨物自動車運送業法(1989年)	
医師法(1948年)		化粧場等に関する法律(1948年)	砂利採取法(1968年) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律*(1968年) 家内労働法(1970年)		浄化槽法(1983年) 湖沼水質保全特別措置法(1984年)
医療法*(1948年)		死体解剖保存法(1949年) クリーニング業法(1950年)	労働安全衛生法(1972年)	(D 製品・サービスの事故の防止等(製品安全))	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律(1990年)
歯科医師法(1948年)		家畜伝染病予防法(1951年)	石油パイプライン事業法(1972年)	食品衛生法*(1947年)	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(1992年) 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律*(1994年)
歯科衛生士法(1948年)		と畜場法(1953年)	熱供給事業法*(1972年)	理容師法*(1947年)	温泉法(1948年)
優生保護法(1948年) 保健婦助産婦看護婦法(1948年)		美容師法(1957年)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律*(1973年) 作業環境測定法(1975年)	医療法*(1948年)	農業取締法*(1948年)
予防接種法(1948年)		環境衛生関係営業の適正化に関する法律(1957年)	石油コンビナート等災害防止法(1975年) 深海底鉱業暫定措置法(1982年) 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律*(1995年)	消防法*(1948年)	港湾法*(1950年)
性病予防法(1948年)		(C)麻薬等の「非価値財」の規制	船舶安全法(1933年)	農業取締法*(1948年)	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律(1950年) 毒物及び劇物取締法*(1950年) 臨時石炭鉱害復旧法(1952年) 工業用水法(1956年)
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(1950年)		大麻取締法(1948年) 覚せい剤取締法(1951年) 麻薬及び向精神薬取締法(1953年)	船舶安全法(1933年)	工業標準化法(1949年) 毒物及び劇物取締法*(1950年) 火薬類取締法*(1950年)	下水道法(1958年) 水洗炭業に関する法律(1958年)
毒物及び劇物取締法*(1950年)		あへん法(1954年) 細菌兵器(生物兵器)及び毒薬兵器の開発,生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する法律(1982年)	船員法(1947年)	クリーニング業法*(1950年) 電波法(1950年)	建築物用地下水の採取の規制に関する法律(1962年) 石炭鉱害賠償等臨時措置法(1963年)
狂犬病予防法(1950年)		(C)交通事故・火災事故の防止(交通安全,防火)	消防法*(1948年)	建築基準法(1950年)	公害対策基本法(1967年)
結核予防法(1951年)		船舶安全法(1933年)	港則法(1948年)	肥料取締法(1950年)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(1967年) 大気汚染防止法(1968年)
検疫法(1951年) 診療放射線技師法(1951年) 栄養改善法(1952年)		船員法(1947年)	海上運送法(1949年) 水先法(1949年) 航路標識法(1949年)	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(1950年) 高圧ガス取締法*(1951年)	騒音規制法(1968年) 公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法(1969年) 水質汚濁防止法(1970年)
らい予防法(1953年) 歯科技工士法(1955年)		船舶安全法(1933年)	港則法(1948年)	農産物検査法(1951年) と畜場法*(1953年) 武器等製造法*(1953年)	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律(1970年) 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律(1970年) 動物の保護及び管理に関する法律(1973年)
採血及び供血あっせん業取締法(1956年)		船員法(1947年)	港則法(1948年)	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(1953年) 農業機械化促進法(1953年)	自然環境保全法(1972年)
水道法*(1957年)		消防法*(1948年)	港則法(1948年)	ガス事業法*(1954年)	瀬戸内海環境保全特別措置法(1973年)
調理師法(1958年)		海上運送法(1949年) 水先法(1949年) 航路標識法(1949年)	港則法(1948年)	美容師法*(1957年)	動物の保護及び管理に関する法律(1973年)
臨床検査技師,衛生検査技師等に関する法律(1958年)		港則法(1948年)	港則法(1948年)		南極地域の動物相及び植物相の保存に関する法律(1982年)
薬事法*(1960年) 薬剤師法(1960年) 理学療法士及び作業療法士法(1965年)		漁船法(1950年)	港則法(1948年)		
製菓衛生師法(1966年)		漁船法(1950年)	港則法(1948年)		
視能訓練士法(1971年)		漁船法(1950年)	港則法(1948年)		
柔道整復師法(1971年)		漁船法(1950年)	港則法(1948年)		
角膜及び腎臓の移植に関する法律(1979年)		漁船法(1950年)	港則法(1948年)		

たとえば、自然災害の防止に関して

- 砂防法(1897年)
- 水防法(1949年)
- 海岸法(1956年)
- 地すべり等防止法(1958年)
- 災害対策基本法(1961年)
- 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(1969年)
- 大規模地震対策特別措置法(1978年)

運輸業界に関する規制の根拠法律

- 通関業法，農業倉庫業法，倉庫業法，貨物運送取扱事業法，鉄道営業法，軌道法，道路運送法，貨物自動車運送事業法，道路運送車両法，海上運送法，水先法，駐車場法，運河法，石油パイプライン事業法

規制緩和白書2000年版より抜粋

政府の役割

- 所得再分配
- 公共財の供給
- 外部効果への対応
- 経済安定化

市場の失敗

- 自然独占
- 公共財
- 非価値財
- 外部性
- 情報の非対称性
- 不完全競争

公的機関による規制

- 司法機関(裁判所)による民事法, 刑事法に関する規制
- 行政機関(内閣・行政官庁及び地方公共団体)による独占禁止法, 事業法, その他産業法, 労働法等による規制
- 立法機関(国会及び地方議会)による主に行政機関や公企業の行動(予算の執行)に対する規制

規制の必要性

- 市場の失敗によって資源配分効率がゆがめられ、消費者利益が阻害されるのを是正する
- 社会的規制
 - 外部性，公共財，情報の非対称性，リスク等によって資源配分効率性がゆがめられ，社会秩序の維持と社会経済の安定性が損なわれる際に，それらを防止
- 経済的規制
 - 自然独占や情報の非対称性が強く作用し，国民経済全体の発展が阻害される可能性が高い場合に，それらを事前に防止

社会的規制とは

- 消費者や労働者の安全・健康の確保，環境の保全，災害の防止等を目的とした規制
- 主として外部性・非価値財への対応
 - － 製品事故，労働災害，建物・飛行機事故，薬害，日照問題，交通事故，大気汚染，原発事故などの防止
 - － 直接的規制（法律による許認可，資格制度，検査・資格制度，基準・認証制度）
 - － ルール型規制（独占禁止法，PL法）
 - － 経済的手段（課徴金制度，補助金，市場の創設，デポジット制度）
 - － 情報公開（情報の非対称性の解消）

経済的規制とは

- 資源配分上の非効率性の抑止を目的として、
価格規制等を実施する
- 主として自然独占への対応
 - － 公益事業規制等における参入・退出
 - － 価格、料金規制

講義のスケジュール

- 市場の失敗とその経済学的根拠(3-4回)
- 社会的規制(2-3回)
- 経済的規制(2-3回)
- 規制緩和と今後の方向性(1-2回)

参考文献

- 植草益：公的規制の経済学，筑摩書房，1991
- 植草益：社会的規制の経済学，NTT出版，1997
- 奥野正寛・鈴木興太郎：ミクロ経済学，岩波書店，1988．
- K.E. トレイン：最適規制，文眞堂，1998．